

廃校活用による地域活性化の取組について

企画・人材育成グループ	山崎 千尋
企画・人材育成グループ	竹村 晃祐
地域創生・情報広報グループ	杉本 賢二郎

目次

1. はじめに	3
(1) 調査の背景・目的	
(2) 事例の選定	
2. 調査事例	4
(1) 西会津国際芸術村（福島県耶麻郡西会津町）	4
① 西会津町の概要	
② 取組の経緯	
③ 取組の内容	
④ 取組の効果	
⑤ 今後の展望	
(2) 高畠熱中小学校（山形県東置賜郡高畠町）	7
① 高畠町の概要	
② 取組の経緯	
③ 取組の内容	
④ 取組の効果	
⑤ 今後の展望	
(3) 都市交流施設・道の駅 保田小学校（千葉県安房郡鋸南町）	10
① 鋸南町の概要	
② 取組の経緯	
③ 取組の内容	
④ 取組の効果	
⑤ 今後の展望	
3. おわりに	13

1. はじめに

(1) 調査の背景・目的

文部科学省が行っている廃校施設等活用状況実態調査によると、全国で少子化等の影響により、毎年平均約 450 校程度の廃校が発生している。地方公共団体が管理する公共施設の中で多くの割合を占める学校施設は、地域住民にとって心理的な結びつきの強い施設であり、廃校がその地域に与える影響は大きい。廃校となった学校施設を放置せず、地域内で有効活用することは、地域住民の意識にも影響を与え、その後の地域内の公共空間の活用に向けた活動成果にも影響を与える。

そうした状況の中、老朽化や財源不足等を理由として廃校施設を有効活用できていない地域が存在する一方で、地域の実情に応じた社会的需要の高い施設として有効活用し、地方創生的一端を担っている事例もある。

そこで本調査では、廃校を活用し魅力ある地域づくりを実現した事例を通じて、導入に至った経緯をはじめ、地域へもたらす効果や今後の課題、活用する上での行政の役割等を調査し、有効活用するための手法を研究するものである。

(2) 事例の選定

調査地は廃校活用に関して特徴的な取組を行っている次の 3 つの地域を選定した。

①西会津国際芸術村（福島県耶麻郡西会津町）

西会津国際芸術村は、平成 14 年に廃校となった旧新郷中学校の木造校舎を活用した文化交流施設である。西会津町出身の矢部佳宏氏がディレクターを務め、はじめは 1 人の行動から数珠つなぎに人が人を呼び、新しい展示の企画や新たなプロジェクトが生まれていった。現在、創作活動・ギャラリー・地域文化の育成・グリーンツーリズムの拠点等として活用されている。

②高畠熱中小学校（山形県東置賜郡高畠町）

廃校後、地域住民の減少や耕作放棄地の増加など地域が抱える課題や社会問題、今後の自身の生き方を子どもの頃の柔軟な視点で学び、考えることのできる場になるよう施設を再整備した。本施設は管理している NPO 法人の活動だけでなく、企業へのオフィスとしての貸出しや、イベント開催など幅広い利用方法を可能としている。また、これまで様々な分野のスペシャリストが授業を開講することで、地域住民だけでなく、地域外の起業家や講師陣と交流する場にもなっている。

③都市交流施設・道の駅 保田小学校（千葉県）

「小学校」の名前がつく全国初の道の駅であり、校舎棟は飲食・物販施設、簡易宿泊施設、公衆トイレ等を備え、体育館は直売所として活用している。廃校後の施設は解体せ

ずリノベーションすることで、地域住民の思い出の詰まった小学校としての面影を残した施設となっている。テナントを含めた雇用者数が多いことから、地域の新たな雇用の場としても寄与している。

2. 取組事例

(1) 西会津国際芸術村（福島県耶麻郡西会津町）

①西会津町の概要

西会津町は、福島県の西北部に位置する。会津の西の玄関口と言われており、「会津の霊地」信仰の里として古い歴史と美しい自然に恵まれた町である。人口は 5,580 人（令和 5 年 11 月 1 日現在）、面積は 298.18km²で、気候は日本海型に属し、夏は高温多湿だが、朝晩は涼しく過ごしやすいため、高温期間が比較的短い特徴がある。冬季は平均降雪期間が 128 日で、最深積雪量が 142cm の雪深い里でもある。

また、西会津町では、歴史との出会いの「ふれあいの観光」、風光明媚^びな自然と接する「目で見る観光」、山菜・手打ちそば・溪流魚・地酒など「食べる観光」と、3 本柱で観光の町づくりに取り組んでいる。

②取組の経緯

平成 14 年に旧新郷中学校が廃校となった際、町は同校の木造校舎を生かす活用方法・アイデアを募集。その中で、当時「NPO 法人 新現役ネット」に所属していた安藤氏（特定非営利活動法人西会津国際芸術村 現理事長）から「世界中の芸術家を集め、アトリエとして提供したらどうか」という提案が行われた。当時の町長は「これからの未来を担う子供たちに国際感覚を身に付けてもらいたい」という思いを強く持っており、また、安藤氏は駐日リトアニア大使館とつながりがあったことから、これを機に「アーティスト・イン・レジデンス（海外アーティストの滞在制作を支援する施設）」として、西会津国際芸術村が開設された。

③取組の内容

同施設には、開設以来、リトアニア・ポルトガル・ドイツ・アメリカなど世界各国からの芸術家が来訪して滞在し、創作活動を行いながら、地域住民との芸術を通じた交流を行ってきた。また、隣接する新郷小学校の子供たちと国際交流を図るなど、地域の文化教育にも寄与していた。しかし、同小学校が廃校となる等の環境の変化を受け、現在は海外を含めた地域内外の芸術家にも対象を広げ、人口減少・過疎高齢化社会への対応や、地域活性化の役割を果たす施設となっている。

同施設内には芸術家のための制作環境やギャラリーがあり、国内外の芸術家が滞在し、交流や創作活動を行う場所として知られている。また、滞在する芸術家には宿泊施設も提供されるため、彼らは創作活動に没頭し、西会津町の自然環境や文化から受けたインスピレーションを作品に表現することができる。芸術家は、定期的にワークショップや展示会、イベントを開催し、地域住民や訪れる人々に芸術との触れ合いの機会を提供している。



(施設内観・筆者撮影)



(ギャラリー・筆者撮影)

④取組の効果

現在、年間 30 名以上の芸術家が同施設に滞在している。滞在する芸術家が取り組む具体的な創作活動の特徴としては「サイトスペシフィックアート（特定の場所でその特性を活かして制作する表現のこと）」が挙げられる。芸術家は地域の自然、文化やその魅力に触れることができ、地域に密接に関連したアート作品の制作や展示を促している。これにより、地域の特色や風土を、アートを通じて表現し、地域内外から同施設に訪れる人々に地域の魅力を体験してもらうことができている。

また、本取組は多くの「西会津ファン」を生み出しており、地域おこし協力隊の増加（同施設を運営する一般社団法人 B00T の山口氏など）や、70 人以上の移住者の獲得につながっている。そして現在、それらの人々による新たな地域づくりの動きも始まっている。このように、同施設は「関係人口づくりの拠点」としての役割を担い、地域の活性化や文化交流の促進に貢献している。

また、同施設では、地域住民と共に地域資源や文化を地域外に発信するためのプロジェクトを企画し、実施している。例えば、地元で創作活動を行う町民や子供達によるワーク

ショップやアートイベント等のサポートや、施設内のキッチンラボにて、地域の食文化を紹介する活動等を行っている。これらの取組によって、地域の魅力をより多くの人々に伝えるだけでなく、地域住民の参加意識や誇りを高める効果も得られている。

⑤今後の展望

地域を訪れる芸術家と芸術村スタッフの協働によって表現された地域の「魅力」にひかれて移住者が集まり、移住者がそれぞれ「魅力」づくりに取り組むことで更なる移住者を呼ぶ好循環が生まれてきている。今後もこの流れを続け、地域経済の活性化や地域の魅力を向上していくことが、持続可能な地域づくりにつながる。地域外の人々の視点によって、これまで気づかなかった何気ない町の魅力に住民が気づき、そして住民と地域外の人々の両者が地域を愛し、共感し、地域外の人々が地域を訪れることで、地域の活気や交流が生まれ、地域全体の発展につなげていくことができると考える。

(2) 高畠熱中小学校（山形県東置賜郡高畠町）

①高畠町の概要

高畠町は、山形県南部に位置し、人口 21,949 人（令和 5 年 4 月 1 日現在）、面積 180.3k m²の奥羽の山なみ深くに源流をもつ屋代川・和田川の扇状地に拓けた稔り豊かな町である。「丘、山に囲まれた稔り豊かな住みよいところ」は古事記で「まほろ」と表現されており、「まほろばの里」として地域のブランディングを図っている。

教育施設では平成 22 年度に策定した高畠町立中学校再編統合計画を基に高畠町第一中学校から第四中学校を「高畠中学校」に統合するなど学校施設の統廃合が進められている。また、平成 26 年から廃校施設の利活用が本格的に検討されている。

②取組の経緯

高畠町立時沢小学校は、分校から独立した小学校へと昇格したが、児童減少の影響を受け平成 22 年 3 月をもって閉校した。閉校した施設は老朽化による影響があまり見られないことや卒業生や地元住民の施設への思いから、閉校後も利活用の検討が進められてきた。

多くの方の協力があり、高畠町役場の職員が提案した「もう一度 7 歳の目で世界を」というテーマを掲げ、子供の頃の柔軟な視点で学び考えることのできる「大人の学び場」となる施設として利活用されることとなった。この施設では、地域住民の減少や耕作放棄地の増加等の地域が抱える課題や社会問題、今後の自身の生き方などについて学ぶことができる。その後、平成 27 年 10 月に、かつて人気 TV ドラマ「熱中時代」の舞台となったことから「熱中小学校」へ名前を変えプロジェクトを開始した。

③取組内容

同施設を町役場から補助金を得て運営している「NPO 法人はじまりの学校」を中心に、熱中小学校では地域にこれまではなかった、下記のような新しい学びと交流を提供しており、ここで得たつながりを活かして新たな一歩を踏み出す人を応援している。

・豪華講師陣による唯一無二の授業

半年を 1 期として受講生に様々な学びの場が提供されている。受講生は 20～70 歳代の大人で、2 週間に 1 度、大学教授や経営者・起業家など、各業界の第一線で活躍する講師陣が登場し対話型の講義が行われている。これまで 250 名以上の講師を呼び、令和 5 年 10 月からは第 17 期の授業が開始されている。受講生は提供される様々な分野の講義を通じて、自分の興味・関心や、今後地域に貢献したい分野などを見つけるなど、その後の活動につながる学びを得ている。

・課外活動

高畠町の風土と環境を活かした課外活動を実施している。高畠町はぶどうのデラウェア生産量が全国 1 位であり、ワイン作りが重要な産業の 1 つとなっている。しかし、ぶどう

農家の担い手が減少し耕作放棄地が増加している。熱中小学校は、「耕作放棄地の再生」や「ワインを介した交流」に向けてワイン用のぶどうを育て実際にワインをつくるというぶどう畑再生プロジェクトを展開している。農業 ICT を活用しぶどう栽培の高度化を図るとともに、文化交流などを通して農作物のブランド化を進め、耕作放棄地の再生につなげていく。そのほか、高畠町の郷土料理である「たんぽもち」づくりや搾乳体験、ピザ窯づくり活動、高畠町の街並みをミニチュアスケールで再現しその中で鉄道模型の運転を楽しむ鉄道レイアウト政策、運動会の実施など、まちの活気向上と地域の人々が交流できる機会を提供している。

・起業家支援

「山形から企業する人を応援したい」という思いから、起業者のためのスペースを学校内に設置した。学校の教室をオフィスとして会社に貸し出すほか、1 階、2 階の空き教室はリモートワークやワークスペースとして提供している。また、熱中小学校が持つ人脈を活用し起業者を様々な面からサポートしている。



(高畠熱中小学校外観・筆者撮影)



(高畠熱中小学校教室・筆者撮影)

④取組の効果

高畠熱中小学校は開校後、まちの交流場として使用されてきたことと合わせ、県外の方や学生の関係人口を創出する貴重な場所となっている。熱中小学校としては、3 年（6 期）で卒業となるが卒業生の進路は様々であり、引き続き熱中小学校で学びたいと継続して受講する人もいれば、新しいチャレンジをする人もいる。コロナを機に地元にもどり再び熱中小学校で学ぶという方も多い。熱中小学校の講義、イベントの参加をきっかけに高畠町への移住を考える人が増加しており、移住・定住に向けての拠点にもなっている。また、熱中小学校は高畠町で開校後、入学し関わった生徒や講師の熱い想いが広がり「ぜひ私たちの町でも実施したい！」との想いを受け、日本全国で姉妹校が開校している。全国で 20 校（令和 5 年 9 月時点）開校しており、平成 31 年 2 月にはアメリカシアトルにも学校が設置されている。

⑥今後の展望

熱中小学校ができたことにより生まれた出会いがある。町としては、今後も受講生のやりたいことにつながる、きっかけづくりの場となるよう多くの学びの場を提供していく。今後に向けては、変化する受講生の学びの希望に適切に対応していくことが課題となっている。

また、熱中小学校があることを町民に誇りに思ってもらえるようにしたいとの考えもある。そのために、実施している事業をまちの内外でどう周知し理解・協力を得て発展させていくか、まちの内外からさらに人を呼び込んでいけるか、が求められている。熱中小学校が存在し続けるために、今後も地域と行政が連携し様々な刺激や仕掛けを展開していく。

(3) 都市交流施設・道の駅 保田小学校（千葉県安房郡鋸南町）

①鋸南町の概要

鋸南町は、房総半島の西南に位置し、北は富津市、東は鴨川市、南は南房総市に接し、西は東京湾に囲まれている。鋸山の南側に位置していることから、鋸南町(きょなんまち)と名付けられた。人口は約 6900 人、面積は 45.17 km²の小さな町だが、周囲を海と山に囲まれ、年間を通して気候は温暖である。都心から 1 時間という地理的条件に恵まれており、風光明媚な海岸線は、古くから避暑地として多くの海水浴客が訪れている。また、水仙の日本三大群生地としても知られている。

平成初期には年間約 80 人の子供が生まれていたが、現在では年間 30 人未満となっており、年々人口が減少している。少子化による教育施設の再編で、保育所と幼稚園、小・中学校はそれぞれ一つに統合されている。

②取組の経緯

町立保田小学校は、明治 31 年に保田高等小学校として設立されたが、少子化により、3 校が統廃合され、平成 26 年 3 月に閉校した。町は、廃校によって地域活力が減退することを危機感として抱いており、経済活性化の起爆剤となる事業を創造し、町に人と仕事を呼び込むことを計画することとした。そして、廃校を活用し新たなコミュニティの核をつくる「都市交流施設・道の駅 保田小学校」プロジェクトが始動した。廃校を道の駅にするという構想は、平成 22 年に鋸南町総合計画を策定する際に出た住民からのアイデアが元となっている。大規模な計画になるため、外部の知恵を借りる必要があったことから、著名な建築家を審査員に迎え一般公募を行った。その結果、全国から 37 件もの応募があり、二次審査では、町民からの関心も高めたいという点から、公開プロポーザルが実施された。審査の結果、学校の雰囲気を残しつつ、新たな防災拠点の提案をした N.A.S.A. 設計共同体（5 大学「早稲田・法政・工学院・横浜国立・日本女子」・4 事務所）が選定された。当事業は、保田小学校閉校前の平成 24 年度という早い段階から検討が進められてきたため、小学校閉校からわずか 1 年 9 か月で事業がスタートした。

③取組内容

「都市交流施設・道の駅保田小学校」は、昭和 43 年に建てられた校舎の姿を残しつつリノベーションされた施設で、施設全体を通して学校の雰囲気を残しているのが特徴である。黒板やロッカー、机や椅子など小学校の備品を再利用することで、コスト削減だけでなく、施設の魅力向上にもつながっている。

・都市交流施設・道の駅としての機能

体育館であった施設は、地元でとれた農水産物や、加工品の直売所「里山市場きょなん楽市」として活用されている。

また、校舎棟の1階には、観光案内所や飲食店などが並び、地元食材や特産品を発信する拠点となっている。「里山食堂」や「Café 金次郎」などの飲食店では給食メニューも提供され、その名のとおり小学校らしさを残し、訪れた方々が懐かしさを感じられる場所となっている。

開催するイベントも学校らしさを大事にしている。直売所では学校にちなんだオリジナル商品を購入することができるほか、音楽室はダンス教室や各種サークル活動の練習場所、家庭科室は加工品の開発や体験教室を行えるなど、町内外の方が利用できる場となっている。

・防災機能

保田小学校は、元々避難所に指定されていたため、廃校を活用するにあたっては、防災機能の拡充も必要であった。

校舎棟2階の教室を前後に分割して宿泊施設「学びの宿」として改修し、宿泊機能も持たせた。災害時には避難所として活用でき、避難者に応じてスペースで区切れるなど工夫がされている。実際に、令和元年東日本台風(第19号)の際には、物資の配給場所となり、入浴施設の無料開放や備蓄食料の提供が行われた。校舎棟2階の南側には、普段は町民や観光客がゆったりくつろげるスペースである「まちの縁側」が設置されているが、災害時には450名が避難できるスペースとして、また、IHコンロやシンクの設置により、炊き出しにも活用することができる。



(直売所「里山市場きょうなん楽市」・筆者撮影)



(「里山食堂」でいただける保田小給食・筆者撮影)

④取組の効果

保田小学校は開業前の公開プロポーザルの段階から地元メディア等で注目を浴びていたが、開業後も、学校らしさを前面に打ち出したコンセプトが話題となり、「ガイアの夜明け」など様々なメディアで成功事例として取り上げられた。開業1年目から約6億円の売上高を記録し、来場者数は推定60万人を超えた。令和4年には、コロナ禍にもかかわらず、7億円を売り上げ、最高額となった。また、施設全体として約50名のスタッフが地元から雇

用されており、各テナントや直売所に商品を卸している出荷組合も含めると約 300 名の雇用が生まれている。保田小学校ができたことによって、この施設や商品を介して地元の方々と都市部から来た人たちとの交流の拠点となっている。

⑤今後の展望

保田小学校は、各メディアで取り上げられ、多くの観光客が訪れており、いわゆる成功事例となっているが、観光客が集まりすぎて逆に地元の人が客として来ないという課題があった。また、町内には公園がなく、子供を遊ばせる場所がないという声もあり、保田小学校の隣にあった旧鋸南幼稚園を令和 5 年 10 月に「保田小学校附属ようちえん」としてリニューアルした。リニューアルにあたり、町内でワークショップを複数回開くなど町民の意見も取り入れながら設計が進められた。保田小学校が観光メインの施設である一方、附属ようちえんは、雨でも子供たちが遊べるキッズスペースや、コワーキングスペースを設置するなど、より町民にも親しみやすい施設となった。今後に向けここを拠点とした周遊観光メニューの開発も検討されている。

3. おわりに

調査に先立ち、筆者は「廃校活用における重要なポイントは”キーパーソンの存在”である」という仮説を立てていた。そして今回の調査を経て、この仮説は正しいものであることが確認できた。例えば、「西会津国際芸術村」においては、開設時にアトリエとしての活用方法を提案した安藤氏や、指定管理を担っている「一般社団法人 B00T」の矢部氏の存在が大きい。その他の事例においても、彼らのような「熱い思いを持つ人」が各地域に存在していた。そのような人やアイデアに出会えるかどうか、廃校活用の成功に向けた 1 つのポイントになることは間違いないだろう。

また、現地に赴き調査をする中で、「地域に溶け込むこと」も、廃校活用を成功させる上で特に重要なポイントであることが分かった。小中学校は、地域コミュニティの中心に存在し、地域住民の核となる場所であり、その分、住民の思い入れも強い。そのため、活用の際には、地域のニーズを的確に捉え、住民の理解を得る必要がある。「都市交流施設・道の駅 保田小学校」では、住民から活用方法のアイデアを募るとともに、説明会やワークショップを繰り返すことで、住民の理解を得たと話があった。また、「高畠熱中小学校」では、開校初年度から地域の運動会やお祭りを企画運営しており、「西会津国際芸術村」においても、地域の子供たちとの国際交流や、地域の食文化を紹介する活動を行っている。このように、様々な活動を通して地域住民との関係性を保ち、地域にうまく溶け込んでいくことが、廃校活用を成功させる上で特に重要であると考えている。

そのために、地方公共団体は、財政的支援のみならず、事業者と地域のつなぎ役として、情報提供やイベントの開催等、様々な場面で両者と密に関わっていく必要がある。

「学校」としての役目を終えた廃校だが、そのままにせず「地域の拠点」として新たな活用策を見つけることで、地域コミュニティの維持や活性化が期待できる。地域のランドマークに再び灯をともしためには、地方公共団体と事業者、すなわち官と民の「共創」が必要不可欠である。